

大川市議会だより

平成28年5月1日 第176号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

祝 ご入学おめでとう



元気いっぱいの新一年生が入学しました！（4月12日 大川小学校）

【第1回定例議会のあらまし】

第1回定例議会は、3月7日招集、25日までの19日間の会期で開催しました。

10日は、一般質問を行い、終了後、追加議案を上程し、11日の一般質問終了後、予算特別委員会の設置、各委員会に議案の付託を行いました。

14日に、常任委員会を、16日、17日に予算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。

25日に、各常任委員長及び予算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け採決しました。また、大川市議会議員定数削減調査特別委員長から調査結果の報告を受けた後、議員から大川市議会議員定数条例の一部改正等の提案がなされ、審議し、採決しました。

この定例議会では、報告1件、条例議案18件、予算議案14件、その他3件を審議しました。

3月定例議会のあらまし

一般会計補正予算等を可決

予算特別委員会

平成28年度一般会計予算を可決

一般質問

8人の議員が市政を問う

・・・・2
・・・・5
・・・・7

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。

第1回定例議会

審議された案件

報告とおり了承されました

○専決処分報告

(カーブミラー倒壊による

相手方塀瓦の損害賠償)

いずれも提案どおり承認されました

○専決処分の承認

(大川市税条例の一部改正)

○専決処分の承認

(27年度一般会計補正予算)

いずれも提案どおり可決されました

○大川市議会議員定数条例の

一部改正

○大川市議会議員定数条例の

一部改正に係る附帯決議

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、

大川市行政手続条例等関係条例の整備を行うものです。

大川市行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、審査請求に係る諮問機関「大川市行政不服審査会」の設置に必要な事項を定めるものです。

大川市情報公開条例及び大川市個人情報保護条例の一部改正

行政不服審査法の改正に伴い、「大川市情報公開審査会」及び「大川市個人情報保護審査会」を統合し、「大川市情報公開・個人情報保護審査会」を設置するものです。

大川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律等の施行並びに学校教育法、行政不服審査法の改正に伴う改正です。

大川市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

特別職の職員のうち、規則で定める職員に通勤手当相当分を支給することができるようにするため、の改正です。

問 対象となる特別職は。

答 中央公民館長、幼稚園長、介護保険訪問調査員、主任介護支援専門員等です。

大川市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告並びに地方公務員法等の施行に伴う関係法律の整備に伴い、一般職員の給与等を改正するものです。

意見 民間給与等も踏まえ、公務員として仕事に取り組んでもらいたい。

法令に基づく出頭者並びに公聴会参加者実費弁償条例の一部改正

農業委員会等に関する法律が改正されること等による改正です。

大川市職員退職手当支給条例の一部改正

給与制度の総合的見直しに伴い、本市職員も国家公務員に係る退職手当制度に準じて、本市職員の退職手当を改正するものです。

問 退職手当はどうなるのか。

答 大川市職員条例等の一部改正により給与水準が平均2パーセント下がるため、減額となる退職手

当について激変緩和措置として調整するものです。

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

地方公務員災害補償法施行令の改正に伴い、年金たる補償のうち、傷病補償年金又は休業補償と同一の事由により厚生年金保険法による障害厚生年金等が併給される場合の調整率の改正です。

大川市火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、規制する対象火気設備の追加等を行うための改正です。

27年度一般会計補正予算(第6号)

3億591万円増額、

予算総額153億3千41万8千円

今回の補正は、国の補正予算を活用するものも含め、歳入歳出予算、繰越明許費及び地方債の補正を行うものです。

予算に計上されている人件費は、職員の給与改定等に伴う調整です。総務費には、職員の退職勧奨等に

伴う退職手当8千558万7千円、情報セキュリティ強化対策に要する経費4千268万3千円、通知カード・個人番号カード関連事務負担金610万9千円、民生費には、障害者自立支援給付費1千210万3千円、生活保護扶助費1千万円、農林水産業費には、災害に強いため池等整備事業費負担金2千750万円、商工費には、大川家具展示会補助金500万円、海外販路開拓調査研究事業費補助金250万円、インテリア人材養成事業費補助金200万円、木のきもちブランド育成事業補助金300万円、インテリア産業強化支援事業補助金1千500万円、マイスターツーリズム推進事業費7千250万円等を計上。

問 マイスターツーリズム推進事業の内容は。

答 地方創生加速化交付金を活用して事業を行うもので、本市の観光拠点である昇開橋展望公園付近にコンテナを使用した観光案内所や物産施設、家具建具等の製作体験ができるコンテナショップを計画しています。

要望 観光施設の重要な拠点となるのでコンテナをただ置くだけでは

なく、色合いの調整や絵を描くなど、創意工夫していただきたい。

大川市暴力団排除条例の一部改正

学校教育法の一部改正により、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定されたことに伴う改正です。

27年度一般会計補正予算(第7号)

通知カード・個人番号カード関連事務負担金について、本年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

障害者差別解消法が28年4月1日に施行されることに伴う改正です。

大川市子ども医療費の支給に関する条例等の一部改正

福岡県の方針に沿って、現行の

子ども医療費助成制度の拡充等を行うための関連条例の改正です。

27年度国民健康保険事業

特別会計補正予算

29万2千円増額、

予算総額59億650万6千円

27年度後期高齢者医療事業

特別会計補正予算

6万円増額、

予算総額5億2千206万円

27年度介護保険事業

特別会計補正予算

43万3千円増額、

予算総額35億2千587万3千円

(※前記の3議案は、職員の給与と改定等に伴う人件費の調整です。)

28年度国民健康保険事業

特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は、55億4千200万円です。

問 特定健康診査受診勧奨業務委託料の内容は。

答 27年度も様々な取り組みを行い受診者数は増えてはいるが、大幅な改善には至っていないため、

他市の勧奨方法の調査結果を踏まえ、新年度は専門業者に委託することにしています。また、若年者の受診率が低いため、健診の体験をしていただくために初めて対象となる40歳の方に無料クーポンを配布することも考えています。



28年度後期高齢者医療事業

特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業等のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は5億2千300万円です。

28年度介護保険事業特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の予算で、予算総額は、介護保険事業勘定36億1千300万円、介護サービス事業勘定2千万円の計36億3千300万円です。

指定管理者の指定

大川市斎場の指定管理者を指定するにあたり、市議会の議決を求めるものです。

問 燃料代の高騰等による指定管理料の変更についての取り決めは。

答 燃料代は、当初の算定期期での灯油の価格に基づき算定しており、灯油の価格の上昇がただちに指定管理料の増額変更には繋がらない。差額の負担は経営努力で消化していただくものと考えているが、毎年の指定管理料は毎年交わす協定書で定めており、特段の事情があれば考慮の余地はある。

意見 指定管理料の基準額の算定に当たり、適正に精査する必要がある。また、指定管理料の使われ方についてもきちんと監査しなければならない。

大川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定されたことにより、厚生労働省令「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が一部

改正されたことに伴う改正です。

八女西部広域事務組合を組織する市町村数の減少及び八女西部広域事務組合規約の変更

28年3月31日をもって久留米市が八女西部広域事務組合から脱退することに伴い、八女西部広域事務組合規約を変更するため、市議会の議決を求めるものです。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき、企業職員の給与を、管理職が週休日等以外の日午前0時から午前5時までの間、特別に勤務した場合、管理職員特別勤務手当を支給するため改正です。

27年度下水道事業特別会計
補正予算

24万6千円を増額、
予算総額5億9千228万5千円

27年度上水道事業会計補正予算
第3条収益的支出予定額を43万5

千円増額し、8億523万2千円とするものです。

(※前記の2議案は、職員の給与と改定等に伴う人件費の調整です。)

28年度下水道事業特別会計予算

これまでに供用開始を行った地域の水洗化促進や、管渠整備による供用開始区域の拡大及び、龍代ポンプ場整備に要する経費等、予算総額は8億8千300万円です。

28年度上水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の水道事業収益が8億3千262万5千円、支出の水道事業費が8億1千466万7千円です。

予算第4条資本的収支は、資本的支出が2億7千153万5千円、資本的収入が750万円、不足額の2億6千403万5千円は、当年度分損益勘定留保資金1億6千763万9千円などで補填します。

問 寒波による給水収益の損失額は。

答 メーター検針は半分の地区だけ終わっており、約800万円から900万円の損失となっている。残りの地区は3月中に検針を行います。

大川市若年者専修学校等技能習得資金貸与条例の一部改正

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校が新たな学校の種類として、規定され、福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金交付要綱が一部改正されたことに伴う改正です。

特別委員会

大川市議会議員定数削減
調査特別委員会

本委員会は、議長を除く全議員で構成し、27年6月から28年3月まで、計10回の特別委員会を開催しました。

委員会の議論の中で一番多かった意見は、大川市の人口減少の問題でした。その他には、行政の監視機能、委員会の数、大川市の財政などの意見があり、これらを踏まえて委員会で協議を重ねました。最終的に定数は、大きくは「15名」と「14名」の意見に分かれたため、さらに協議、調整を図った結果、次回の市議会議員一般選挙の定数は、削減数2名の「15名」とし、次回の市議会議員一般選挙後、更に定数1名の削減について努力を図ることとしました。



予算特別委員会

新年度一般会計予算を詳細に審査

付託された案件は提案どおり可決されました

28年度一般会計予算

一般会計の予算規模は152億6千万円で、前年度当初予算との対比では8・2パーセントの増です。

予算委員会の審査の過程では多くの質疑、意見等が交わされました。

(主な質疑・意見等)

ふるさと基金積立金等について

問 ふるさと基金積立金及びふるさと寄付謝礼品カタログギフト事業委託料の内容は。また、謝礼品を扱っている市内の業者数は。

答 ふるさと基金積立金は、大川市に故郷を持つ方や大川市を応援してくださる方々の寄付金を集めた基金で、本年度3億1千万円ほどのふるさと寄付金をいただいています。28年度は27年度以上にふるさと寄付金に力を入れていきたいの思いがあり、6億円を目標とした基金積立金を計上しています。ふるさと寄付謝礼品カタログギフト事業委託料は、寄付をされた方への謝礼品カタログの送付や

申し込み受付等、一連のコーディネートをしてもらっている業者への委託料です。また、現在、謝礼品の品を扱っている市内業者は54社で、その内、インテリア関係が37社、食品関係が17社です。

道の駅等設置調査業務委託料

について

問 委託料の内容は。

答 ロケーションもすばらしく、観光拠点の核となりえる立地条件を備えた大野島北部に道の駅の設置を考えていくうえで、有明海沿岸道路の構造変更やアクセス道路の問題等、国や県に対し要望する必要があります。また、今後道の駅設置についても国に要望しているかねばなりません。本市の道の駅設置への本気度を見せるためにも国への説明に必要な調査研究や資料作成が必要であり、そのための委託料です。

シェアハウス整備費助成金

について

問 制度内容は。

答 シェアハウスとは1軒の家に複数の個室と共用スペースのキッチンやリビング等を設置し複数の住人で共同生活する建物です。本

市としては総合戦略の中でも言っているように、新しい人の流れを作り、若い人達の移住・定住を促し、大川で仕事を見つけ住んでいただきたいの思いを込めた事業として考えました。

事業内容は、空き家等をシェアハウスに整備改修する費用に対する補助金で、28年度中に3棟ないし4棟を見込んだ予算額です。

ファミリーサポートセンター

事業について

問 委託料の内容は。

答 子育てに関して援助を受けた人とお手伝いをしたい人に会員登録していただき、保育園の迎え、一時預かりなどを地域でしていただく子育て支援です。現在は、久留米市の事業を活用しているが、来年度から市の事業として取り組みます。センターの開設は7月を目標とし、委託料には、事業スタッフの賃金や備品購入費等が含まれます。

子宮頸がん予防ワクチン接種

について

問 接種後に副反応の症状が出た方は増えていないか。また、今後の接種については。

答 現在、1人相談があつており、今後の状況によっては救済を考えます。また、現在、国は積極的な勧奨をしないという方針であるが、ワクチン接種に対し、本人の強い希望があれば納得した上で受けていただく体制はとっています。ただし、本市の実態を考えればこの

先、国が積極的な勧奨を再開しても、市としての積極的な勧奨は厳しいのではないかとと思われるが、今後の国の見解を見ながら考えていきます。

清掃センター定期点検整備について

問 定期点検は義務付けられているのか。また、同じ点検整備の内容で、300万円から400万円程度で済むと計算している専門コンサルもあり、点検整備に4千万円を要する根拠は。

答 義務ではないが、安全で安定的な処理のためには、定期的な保守が必要のため毎年行っています。また、以前、爆発事故が起こったこともあり、委託している業者は、この施設を建設したプラントメーカーで専門知識も有し、補修したところも含めて長年全体の管理を行っています。安全で安定的な運

転ができることを最優先に必要な小限の保守を行っています。

漁村再生交付金事業について

問 設計業務委託料は。

答 近年、海苔養殖等の形態が変わってきており、クレーン等の大型重機による効率的な作業が行われているが、荷揚げ用桟橋は年数が経過しているところが多く、建設当時の設計基準では、今のクレーン等の大型重機に耐えうるだけの安全性を確保できていないため、早急な改修事業等が必要です。今回は、一番老朽化が激しい大野島漁港桟橋の改修を予定しています。

リノベーションまちづくり推進事業補助金について

問 事業の内容は、また、事業は継続して取り組むのか。

答 28年度の県の商店街活性化に係る補助金を活用し、中心市街地の空き店舗活用促進事業として行うものです。事業費は900万円で、大川中央商店街振興組合が事業主体となり、事業費の3分の1を、残りを県及び市がそれぞれ3分の1ずつ負担します。主に店舗の改装や設備の助成を行い、改装

した店舗において3つの観点から事業を展開します。販売面では、お弁当や惣菜などの販売を、観光面では、イートインができるようなカフェとリタイヤされた家具・建具職人の製作スペースや大川に來られた方が家具、建具の製作体験をする工房スペースとしての活用を、交流面では、国際医療福祉大学の学生や各種団体の会議など交流の場としての活用を考えています。また、基本的には1年間の補助で、空き店舗を活用して行うため、2年目以降、採算のとれる事業展開を考えています。

市道郷原一木線の整備について

問 何年間の目標設定で、取り組んでいるか。

答 郷原一木線は、市役所前通り線から川口カントリーまでの路線で、これを3期事業に分け、整備を進めています。2期事業である有明海沿岸道路南側の取り付け道路まで完了しており、現在、3期事業として、有明海沿岸道路南側から川口カントリーまでの区間が進められています。その内の1工区は、国営水路昭代2号線の橋梁の手前までで、用地買収が終わり、

27年度から一部工事に着手されています。現在の計画は28年度までで、それから先の大牟田川副線間を32年度までで計画しています。

公園費の工事請負費について

問 工事請負費の3千600万円の計画は。

答 工事請負費の内訳は、公園の施設整備で、新規事業として、大川公園の遊具、筑後川総合運動公園のトイレや園路等の整備に3千万円、また、30年が経過している三柱公園の汲み取り式トイレのバイオトイレへの更新に300万円、その他公園の危険箇所工事費として300万円、合わせて3千600万円を予定しています。

大川匠の薪能事業補助金について

問 補助金の経緯は。

答 薪能はもともと秋の木工まつりの事業として開催していたが、木工まつりの中で薪能は外すべきとの意見がかなり多かったため、今回は、社会教育の予算で計上しています。今後、本事業について薪能をされる方々と行政でしっかりと協議を行い、検討していきます。

一般質問

市問う！
市政を！

- ◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。
◎詳細は会議録（今回の会議録は、6月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨
宮崎 稔子	1 消費者トラブルから守るための行政の取り組みについて 2 大川市奨学会の制度について
箴島かおる	1 高齢者対策の取り組みについて 2 公営住宅の運営について 3 街灯設置について
遠藤 博昭	1 大川市行政の総合戦略について
川野栄美子	1 地方創生と基幹産業振興について 2 ラオスの木材関連産業人材育成事業の成果について 3 大川中央商店街の空き店舗活用について
馬淵 清博	1 筑後川昇開橋展望公園周辺の利活用について 2 消防水利の現状及び防火活動、消防団の現状と今後は
石橋 忠敏	1 花宗川改修事業にともなう新橋川排水ポンプについて 2 公民館運営について
石橋 正毫	1 花宗川改修事業の進捗状況について 2 新橋川改修事業について 3 用途地域北部（鐘ヶ江、中古賀、北酒見、向島）に地方創生はあるか
永島 守	1 大川市構想、観光と産業振興策について



消費者トラブルから守るための
行政の取り組みについて
大川市奨学会の制度について
宮崎 稔子 議員

問 高齢者から若年層にまで広がる消費者トラブルに巻き込まれることがないよう、特殊詐欺等から市民を守るために本市が行っている消費者教育の取り組み、また、被害状況、相談窓口の体制は。

答 消費者教育は、高齢者を中心に注意喚起を行う出前講座を年3回、市報やチラシ等での市民への広報活動を年5回行っている。

被害額は、26年度中1件、約80万円、27年度中1件、約20万円。相談窓口の体制は相談員1名で、毎週火・金曜日、ワークピア大川において相談を受け付けている。

相談件数は昨年度2月末で、電話相談71件、来所相談58件です。

問 筑後地区では、本市のみ消費者相談窓口が週2回の開設となっている。他市のように、消費者生活センターを設置し、月曜日から金曜日まで窓口を開けておく必要

があるのでは。

答 当然、体制としては十分ではないと思う。これから相談件数も増えていくと思うので、現在1名の相談員体制も含め、状況等を見ながら、今後、検討していきたい。

問 28年度、大川市奨学金制度に希望された人数は。

答 高校等奨学金が8名、大学等奨学金が13名です。

問 大学等入学の場合、4月入学前に多額のお金が必要となる。現在、大分県由布市では、4月前に奨学金を支給できる制度となっている。本市でもより一層、活用できる奨学金となるよう、希望者には、入学前の支給はできないか。

答 困っていらっしゃる方々に対してより手厚い政策にしたい。もっとより多くの方々に活用してもらえようように改善をしていきたいと思っている。



高齢者対策の取り組みについて
公営住宅の運営について
街灯設置について

箴島かおる 議員

問 本市の高齢者対策の中でも認知症予防は住民の要望も多く、重要な課題だと考えるが、本市の認知症予防事業についてはどうか。

答 高齢者みずからが健康に関心を持ち、元気で自立した生活を長く続けることができるように認知症予防の普及啓発を行い、予防の重要性を伝えるとともに、地域のサポーターの育成も必要になると考える。行政だけではなく、地域住民、ボランティア、医療・介護従事者、福祉団体などの知恵と活力を取り入れ、本市の認知症予防事業を進めていきたいと思う。

問 本市の公営住宅等を今風に改装するなどして、子育て世代の本市への移住流入策として活用できないか。

答 部屋の区画をさわらない程度、たとえば、現行の3DKの和室部分をフローリング化するなど、2

LDKにすることは可能だと思う。また、水回り、トイレ、洗面、お風呂などの改装は、より魅力的な市営住宅になるようニーズ調査等も行いながら検討していきたい。

問 大川中学校周辺の通学路が、街灯はついているものの、暗すぎるのではないかと市民からの意見があるが、通学路であることを考慮すれば、街灯設置の整備がされるべきではないか。

答 本市では、住民の安全・安心のために防犯、交通安全上の観点から、24年度より主要な幹線道路にLED防犯街灯を設置するとともに、地域で設置されるLED防犯灯設置に対する補助事業を行っている。学生の安全・安心のためには街灯があるべきだろうと思うので、地域住民の要望として区長などから街灯設置の要望を上げていただくのが一番かと思う。



大川市行政の総合戦略について

遠藤 博昭 議員

問 大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、最優先とする政策は何か。

答 総合戦略の内容は、「安定した雇用を創出する。」「新しい人の流れをつくる。」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。」「この4つの基本目標を柱とし、8つの施策の基本的方向及び28の施策を盛り込んでいる。その上で、先行して国からの地方創生加速化交付金を活用して行う施策としては、「筑後川昇開橋展望公園観光拠点の推進」及び「マイスターツーリズムの推進」です。

問 地域おこし協力隊の活動とはどのようなものか。

答 地域おこし協力隊には、市外の方が、本市に来て大川市民とな

り、シテイセールス事業、具体的には、イベントの企画、開催、首都圏での出展、PR活動等を行ってもらっている。今後とも、地域おこし協力隊の隊員を大幅に増していきたいと思っている。また、この協力隊員にあまおうやアスパラをつくる農家の方々や、木工所等の事業所で働いてもらい、しかもきちんと情報発信をしていたくようなことで、この活動の幅を広げていきたい。

問 体験型観光とはどのようなものか。

答 ボランティアガイドによるまち歩き、大川組子の制作体験、あまおう、い草、酒、酢、ノリなどのマイスター職人のわざと観光を結びつけた魅力ある体験メニューを28年度に開発していきたいと思っている。



地方創生と基幹産業振興について
ラオスの木材関連産業人材育成事業の
成果について
大川中央商店街の空き店舗活用について
川野栄美子 議員

問 28年度は、地方創生を生かし、基幹産業をどう支援していくのか。

答 インテリア振興センター事業による新商品・新技術開発支援事業や需要開拓産地PR事業等への支援、また、創業スクールや経営革新スクール、家具職人塾の開講への支援等を予定している。

問 地方創生を生かすには、女性の活力が鍵になる。市として総合的な就労相談窓口の設置は。

答 久留米市が同様な窓口を設置しており、調査研究していきたい。

問 大川中央商店街の空き店舗の活用促進は。

答 空き店舗の活用として、大川のインテリア製品等を活用し、中心市街地に人の流れを引き戻し、活性化を図るリノベーションまちづくり推進事業や地域おこし協力隊を活用した事業を計画している。

問 ラオス木材関連産業人材育成

事業とは、どのような事業か。また、なぜ、ラオスなのか。

答 JICAの草の根技術協力事業として採択された事業で、提案自治体は大川市、実施主体は大川商工会議所です。26年から3か年にわたり、ラオスの製材業や家具製造業の技術者の育成を目的とした国際貢献事業で、24年に大川木材事業協同組合とラオス木材組合との間で交流を図る覚書が交わされた経緯を踏まえたものです。

問 人材育成事業の成果は。

答 製材関係技術者や家具関係技術者の技術向上ができたことと、ラオスの現地工場の作業環境の改善が図られたことなどです。

問 事業は継続するのか。

答 業界と協働し、事業の継続、拡大ができるように努める。

問 文化の繋がりがりも大切と思うが、大事と思う。今後検討したい。



筑後川昇開橋展望公園周辺の活用について
消防水利の現状及び防火活動、
消防団の現状と今後は
馬淵 清博 議員

問 有明海沿岸道路筑後川橋梁の橋脚設置に伴い、一部撤去した導流堤の復元展示が、筑後川昇開橋展望公園近くに設置されるとの事だが、今後の公園周辺の利活用は。

答 国土交通省は、デレーケ導流堤の展示方法について、今のところ断面全体案、断面半分案、断面構造の写真やグラフィックを壁面に設置という3案を示し、いずれかの案で結論を出す予定である。

さらに、活用や維持管理を行う組織体制や導流堤のガイド内容など、新たな勉強会の開催を予定しているとのことである。

観光面では、昇開橋は大川で最大の観光施設であり、ここに導流堤の一部が設置されると、観光施設としての魅力が高まるのが期待される。また、昇開橋付近に観光拠点施設を設置し、訪れた方々に、インテリア製品、飲食及び物

産などの情報を提供することで、滞在時間の延長や大川産品の消費拡大につなげていきたい。

問 消防水利の現状と、冬場の水位低下時の対応処置は。

答 現在、消防水利として消火栓、防火水槽、指定水利等を常時使用できるように点検補修を行っている。また、クリークについては年2か所程、消火活動上重要な所を浚せつしている。

問 消防団の団員減少問題と、今後の対応は。

答 現在、本市では定数339名で326名の団員がいる。全国的にみても人口減少、少子化などの社会情勢の変化により、団員数は減少傾向にある。本市でも今後、団員の減少が考えられるので、地域防災力の強化を図るために機能別消防団制度の導入など、検討、研究していく必要があると考える。



公民館運営について

花宗川改修事業にともなう

新橋川排水ポンプについて

石橋 忠敏 議員

問 公民館運営は市民の交流の場として、従来の行事ごと等を継続して運営していく必要性がある中で、公民館運営が厳しくなっている現状を把握しているのか。また、どのような支援を考えているのか。

答 人口減少にともない、会費が少なくなり、公民館運営が厳しくなってくることは認識しています。

問 今後の運営についての要望があったか。また、その内容は。

答 公民館長より水道料金を減免できないかの要望があっています。

問 本市の水道給水条例第35条に「市長が必要と認めれば軽減または免除できる」とあるが、この条例を適用する考えはあるか。

答 地域づくり活動交付金の中から工面していただきたいと思っています。

新橋川排水ポンプについて、国が「駄目だ」と言っていたが、

私の父のごり押しで新橋川水門に8トンの排水ポンプがつくようになった。また、中古賀水門には地元の方の賛同を得るために、県が新たに8トンのポンプをつけることになった。市長はこの2基の排水ポンプを足して16トンでいいのではないかと、私も議員と一緒に最高だと思う。しかし、県と国が「駄目だ」と言っていると、前回、市長の答弁をいただいています。

問 国交省は当初、8トンはつけないと言われたにもかかわらず、8トンがついた。次に県の判断で、中古賀に地元の方々の賛同をいただくために8トンの排水ポンプをつけることになった。このことは、運動があれば、それに応じて必要性があればポンプがふえるということか。

答 いや、私はそういうふうには、理解しません。



花宗川改修事業の進捗状況について

新橋川改修事業について

用途地域北部(鐘ヶ江、中古賀、北酒見、向島)に地方創生はあるか

石橋 正毫 議員

問 花宗川改修事業の進捗状況は。

答 酒見橋上流部においては国道385号バイパスまでを事業区間として関連道路4路線の整備が進められている。現在、用地買収が行われ、橋梁工事及び取り付け道路工事の予定で、28年秋以降、旧酒見せきの撤去を行う予定です。

問 新しい酒見橋に信号機設置は。

答 今後の交通量を見ながら検討。

問 新橋川改修事業の再開が決定して5年経過した。進捗状況は。

答 これまで地域の理解をいただくに至っていなかった面もあるが、その後の三又地区区長会主催による説明会や意見聴取会により、区長会総意として早期事業推進の言葉をいただいている。本市としても災害リスクの軽減を図るため一日も早い事業着手が必要と考えており、県に対しても、現新橋川改修計画での早期着手を要請したい。

問 用途地域北部は幹線道路の整備が遅れている。地方創生にはまず道路の整備が必要では。

答 地方創生の基盤となる都市計画道路の堤上野線、上野大橋線は、現在、策定中の大川市都市計画マスタープランにおいて、非常に重要な北部環状線として位置づけている。また、久留米城島大川線も合わせて用途地域北部の重要な都市基盤として、国・県と連携し推進を図らなければいけないと考える。久留米方面、八女方面とも結び、有明海沿岸道路を通じて沿岸地域や佐賀方面とも結ぶ幹線道路網をつくることで、土地利用が進むと考えている。

問 大川市都市計画マスタープランの策定期間は。

答 おおむね20年をめどとした計画を28年度前半には策定したいと考えている。



大川市構想、観光と産業振興策について

永島 守 議員

問 本市の限られた観光資源の中、歴史的神社「風浪宮」があるが、国・県・市道からの案内板等が見られない。また、以前から言ってきたが風浪宮へ向かう「大正橋」、花宗川の「えのつ橋」の欄干を烏帽子欄干に変え、観光事業への取り組みの本気度を示しては。

答 28年度に観光計画を策定した上で、観光案内板を早めに設置できるように検討したい。また、「大正橋」は県の管理で、28年度の老朽修理に合わせ整備の検討を県に要望したい。「えのつ橋」は市道であり都市計画道路との関係上、河川改修と同時拡幅となれば大きな費用負担が想定されるため、まずは幹線道路から順次検討したい。

問 本市の観光には歴史観光・自然観光・更に体験型産業観光があると思うが、どのようなコラボレーションが想定されるのか。

答 現在、本市の観光資源はストーリー性が課題。今一番集客できる昇開橋を佐賀からの入り口とし、今後は有明海沿岸道路が大動脈となるため、市は推移を見極める必要がある。市長として、道の駅は大野島だと思う。道の駅をつくることにより、海軍所跡・筑後川・若津港等を一つのストーリーとして紡ぎ、それを観光の入口、軸として昇開橋・風浪宮・古賀政男記念館等をも延長線上で描きたい。

問 長期にわたり政治に関ってきた者として十分に市民のお役に立てなかったことは責任を痛感している。現在、本市の政治は市県国が同一方向にあり非常にいい傾向にある。雇用の無い所には人は集まらない。今後の雇用政策は。

答 経営・創業支援・融資制度等、間接的、直接的な支援をもって企業の潤いと雇用に繋げていきたい。

議会を傍聴しませんか！

次の市議会定例会は、開会日を 6月13日(月)に、
一般質問を 6月16日(木)、17日(金)に予定しています。
みなさまの傍聴をお待ちしております。

委員会審査も委員長の許可を得て傍聴できます。

インターネットによる議会中継も行います。

ホームページアドレス <http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会

検索

なお、議会の日程は変更になることもありますので、
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。(TEL 85-5622 直通)



議決結果一覧

○・・・賛成 ●・・・反対
※議長は表決を行わないため、「－」としています。

付託委員会	3月定例会に付された案件 表決が分かれた案件のみ記載しています。 また、議案名は一部省略して記載しています。	議決結果	議長 古賀 龍彦	総務委員会					文教厚生委員会					産業建設委員会				
			永島 守	川野 栄美子	石橋 正毫	石橋 忠敏	平木 一朗	箴島 かおる	岡 秀昭	吉川 一寿	遠藤 博昭	龍 誠一	宮崎 稔子	内藤 栄治	水落 常志	福永 寛	池末 秀夫	馬淵 清博
総務	特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例等の一部改正 【反対意見】 デフレ脱却が進まず、アベノミクス効果が市内業界に届いていない状況下、インテリア産業界では、とても社員の給与を上げるような環境に至っていないと思う。議員定数削減は、経済状況を勘案し、削減賛成の方向になったと思う。わが身を切る施策を行っている議員の立場からして、改正には反対である。	可決	—	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	27年度一般会計補正予算(第6号)	可決	—	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建設業	水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別予算	28年度一般会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議会活動報告

筑後六市議会議員研修会

平成28年2月9日(火) 大川産業会館

2月9日、大川産業会館において、筑後六市議会議員研修会が開催されました。講師に国際医療福祉大学の森田正治学科長をお招きし、「保健医療福祉におけるパラダイムシフト」についての講演を行っていただきました。この中で少子高齢化、人口減少、社会保障、介護費用等の問題について、お話を伺いました。



広報委員会
委員長 石橋忠敏、副委員長 馬淵清博
吉川一寿、宮崎稔子

※ 議長交際費の支出状況についてお知らせします ※

科 目	主 な 使 途	平成26年度		平成27年度	
		件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)
慶弔銭別費	御霊前、生花代など	10	129,000	8	115,000
渉外費	懇親会、祝賀会時會費など	17	85,900	16	74,500
賛助料	展示会協賛金など	2	8,000	2	8,000
土産料	行政視察時土産代など	3	41,200	2	34,100
その他	来客用雑費	2	14,707	1	7,147
合 計		34	278,807	29	238,747